繊維業界—急回復の背景と今後の展望*

室 井 伸 一**

1. はじめに

昭和49年春以来、不振が続けてきた繊維業界は、53年に入りようやく回復感が出てきている。特に、合繊、綿紡業界の企業収益の回復は顕著である。業界内に明るさが出てきている反面、構造不況とされている問題点の多くは、依然解決されておらず、本格的な回復局面に入ってきたといえる状況にはない。

ここでは、合繊、綿紡といった繊維の川上部門を中心に、①業界の過去の発展経緯、現在の需給構造、②53年の企業収益急回復の背景、③構造改善の進展と今後の展望、について述べる。

2. 合繊、綿紡の需給構造

合繊、綿紡業界は、ともに国際競争力を失っていることが最大の問題とされているが、両業界の成熟度の違いから、需給構造はかなり異なっている。合繊業界は輸出に多くを依存しており、輸出の動向が今後の最大の問題点となっている。一方、綿紡業界では、輸出のウェイトは既に低下しており、輸入の動向が需給面での最大のポイントとなっている。以下、両業界の過去の発展経緯と現在の需給構造を見ていこう。

1) 綿紡

i) 天然繊維…典型的な循環産業

綿花、羊毛などの農畜産物を原料とする天然繊維工業の52年糸生産量は59万 ton で、全繊維糸生産の31%を占めている。素材別には、綿糸74%、毛糸22%、絹糸3%、麻糸1%弱という構成である。天然繊維糸生産は、日本の高度成長期である30年代後半、40年代と、ほぼ横

ばいで推移してきた。景気変動、在庫変動によって増減を繰り返す、典型的循環産業であるといえよう。

30年代後半から40年代前半にかけて、国内総繊維需要は年率6~7%で増加した。天然繊維の国内需要も、合繊との競合から構成比こそ低下したものの、年率3~4%の伸びを示してきた。生産量が横ばいで推移した理由は、35年をピークとして輸出が減少し、現在では10万 ton 前後とピーク時の3分の1まで低下していること、一方でこの時期の輸入が年率33%と急増したことによっている。特に、48年以降は、輸入量が輸出量をやや上回る状況が続いており、内需に占める比率も15%に達している。(53年に入り、輸入は前年比倍増しており、現在では約30%となっている) 30年代後半以降の天然繊維工業の歩みは、国際競争力喪失の過程でもあったといえよう。この競争力低下は、東南アジアを中心とする発展途上国の急速な繊維産業の発展、日本での生産性を上回る賃金コストの上昇、46年以降の円高によるコスト競争力の低下、によっている。

天然繊維工業は、①雇用吸収力が大きい、②設備の経済単位が比較的小さく、資本投下が容易である、③糸、布の生産品は汎用性が高く、国内購売力が小さくとも輸出可能である、などの特色を持っている。工業化、繊維の自給化、雇用の増加、外貨の獲得を目指す発展途上国には、最も適した産業であるといえる。しかも、これらの国での労働力コストは先進国に比較して大幅に低く、製品のコスト競争力は抜群となる。一方、日本では、高度成長期に製造業の平均的な生産性向上に伴い、人件費の上昇率は年率10%を上回ったが、綿紡績の生産性上昇は年率4%程度にとどまったことからコストの上昇が続

*The Textile Industries. — An Analysis of Current Recovery and Prospect of the Future.

**S. Muroi, (株)野村総合研究所 企業調査部

いた。この労働力コストの格差に、46年以降の円高が加わったことで、日本の競争力は失われてきた。

ii) 収益変動の激しい綿紡業界

以下、天然繊維の大半を占める綿紡業界の動向を中心に述べていく。

綿糸は、市況商品の中でも価格変動の激しい商品で、年間の変動率は20～30%に達する。中間素材であること、差別化に乏しい量産品であることによるのは、一般の市況商品と同じだが、①原料綿花の価格変動が著しい、②綿糸の価格形成が商品取引所を通じてなされることが、一層市況の振幅を大きくしている。綿糸市況は、その時点での製造コスト、需給関係により変動するのが基本だが、原料綿花が総コストの50%前後を占めるため、指標となるニューヨーク綿花相場の動きが、国内綿糸相場にも反映される写真相場の側面をもっている。(図1参照)問題は、綿花相場の変化が日本での製造コストに反映してくるのに、8～9か月のタイムラグ(オイルショック前は12か月強)があることである。仮に、需給関係が市況に中立的であるとして、海外の綿花相場が上昇すると、写真相場により綿糸価格は上昇する。一方、実際の綿花コストは8～9か月後まで変わらないため、採算性は好転する。逆の場合は、綿花相場の下落のみで、採算が悪化することになる。

図1 綿糸40単, 綿花市況推移

基本的に収益変動の激しい業界といえるが、これに綿花の値動きの激しさが拍車をかけている。綿花の年間の高値と安値の格差は、40年代前半までは15%程度であったが、40年代後半以降は40%程度へと変動幅は拡大している。特に、48～49年は世界的な過剰流動性もあり、高値と安値の格差は60%にも達した。

2) 合繊…高い輸出依存度

日本の合繊生産は、昭和25年の企業化以来、40年代前半まで年率20%を越える急成長を遂げてきた。40年代後半以降は、46年の円切上げ、日米繊維交渉、48年のオイルショックなど環境の変化は激烈で、停滞色が強まっ

表1 合繊業界の過去の推移

	生産体制	需要構造	企業の戦略
第1期 (S25～S40年)	<ul style="list-style-type: none">2社寡占体制(37年まで)<ul style="list-style-type: none">ナイロン……東レ, 日レポリエステル……東レ, 帝人ビニロン……クラレ, 日紡38～39年 新規参入ラッシュ	<ul style="list-style-type: none">内需中心の増大価格は下方硬直的(建値制)	<ul style="list-style-type: none">寡占体制の下での建値維持系列化戦略 → 販売ルートの確立
	40年 不況(ナイロン不況) 後発の不振		
第2期 (S40～S46年)	<ul style="list-style-type: none">企業の集中, 合併41 東洋紡, 呉羽紡の合併41 日本エステル設立 (日レのポリエステル分離)	<ul style="list-style-type: none">市況商品化輸出主導の需要増	<ul style="list-style-type: none">先発企業…原料調達によるコストダウンへ在庫累増による、系列化戦略の見直し → 紡績, 商社のコンバート機能期待へ
	46年 円切上げ 日米繊維交渉		
第3期 (S46～)	<ul style="list-style-type: none">現在の生産体制<ul style="list-style-type: none">ナイロン 6社ポリエステル 8社アクリル 7社	<ul style="list-style-type: none">輸出, 国内の二重価格需要の低迷	<ul style="list-style-type: none">多角化投資の積極化 (海外投資のウェイト大)
	48年 オイルショック 国際競争力の低下		

ている。企業化以来の業界の基本的変化を、表1に要約した。

昭和52年の合繊生産は132万 ton で、世界生産の約15%を占めている。アメリカの304万 ton につぎ、世界第二の生産規模である。現在の合繊の主流は、三大合繊であり、ナイロンF（フィラメント、合繊生産の22%）、ポリエステルF（同21%）、ポリエステルS（ステープル、同22%）、アクリルS（同25%）の4品目で、合繊ファイバ生産の90%に達している。また、合繊の全繊維素材に占める構成は、国内消費で約40%（ファイバベース、以下同じ）、輸出も含めた総需要では、約50%に達している。特に、ステープル、糸、織編物まで含めた輸出に生産の約50%を依存しており、天然繊維の輸出依存度15%に比べ、輸出産業としての色彩が強い。この傾向は、30年代後半の後発メーカの参入による供給力の増大と、40年不況による需給失調を契機として、輸出指向が強められて以来である。輸出の地域別構成は、東南アジア40%、共産圏20%、欧米20%、中東10%などとなっている。

日本の合繊業界の最大の問題点は、需要の過半を輸出に依存しているにもかかわらず、40年代後半に入り急速に国際競争力を失ってきたことである。これは、輸出価格が、国内価格を大幅に下回り、ほとんどの商品で採算を割っていること、52年後半より顕著となっている輸入の急増という状況に端的に現われている。特に、輸出採算は厳しく、ポリエステルSなどは、53年前半の時点で、国内価格330円/kgに対し、輸出価格200円/kg前後と、変動費のカバーがやっとという状態である。ただ、合繊4品目のなかでも、品質面、差別化の進展から競争力を残しているポリエステルFの、輸出赤字幅は比較的小さいなど、品種によってその状況は異なっている。

この競争力喪失の背景として、①46年以降の円レート的大幅な上昇、オイルショックを契機として、日本の合繊原料価格が国際的に割高となったこと、②韓国、台湾を中心とする発展途上国の合繊工業の発展による輸出市場の狭隘化、③上記要因から環境が大きく変化していたにもかかわらず、47～48年の国内の空前の好況感から、各企業とも環境変化への対応に遅れた、ことをあげられよう。特に、47～48年にラッシュの様相を呈した海外投資は、現地での各社のシェア意識が優先したもので、採算性の考慮が比較的薄く、莫大な投資負担から企業体質を弱める結果となった。そして、この海外投資に伴い東南アジアの合繊生産は急速に増加しており、今では日本の強力な競争相手として育ってきている。

2. 企業収益急回復の背景

49年春以降の企業収益の極度の不振は、在庫調整の遅

表2 東南アジアの合繊生産実績
(単位:千ton)

	46年	51年	52年
日本 (a)	1 103	1 204	1 280
東南アジア 6 各国 (b)	152	704	876
(韓国)	(62)	(309)	(350)
(台湾)	(77)	(272)	(364)
(b) / (a) (%)	13.8	58.5	68.4
世界計	5 609	8 575	9 047

(出所) Textile Organon. 1978—6.

(注) オレフィンを除く。東南アジアの他の4国は、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア。

れによる市況の低迷、人件費、原料価格の高騰による大幅なコストアップによっていた。53年に入り、合繊、綿紡の企業収益が急回復に転じた背景としては、①不況カルテル実施などによる在庫調整の進展で国内市況が回復した、②円レート急上昇の直接、間接の影響で原料価格が大幅に下落した、③人員削減、省エネルギー対策などの合理化が寄与した、ことをあげられよう。特に、原料価格の低下、減量経営の進展は、53年の産業界全般の共通点であるといえよう。東証一部上場395社の53年度上期(53年4月～9月)では、52年度下期(52年10月～53年3月)に比べ、売上高は2.7%の減収となったが、経常利益10.5%の増益と、戦後初めての減収増益決算であったことにも、このことは現われている。

1) 綿紡…需給改善が奏功

最近の業界の企業収益の急回復を述べる前に、過去数年の状況を簡単にふれておこう。48年度の綿紡9社合計の経常利益は1 137億円であった。これは、比較的収益の安定していた43～47年の年間平均利益238億円の約5倍の水準である。この空前の高収益は、①国内のインフレを伴う好況から、莫大な仮需を含んで需要が大幅に伸びたことによる需給逼迫、②これに綿花相場の上昇もあり、市況が急騰したが、この時点での消費綿花は低い価格水準のものであった、ことによっている。しかし、綿糸市況は、48年12月のポンド当り495円(40単糸)をピークに、49年10月には同165円へと急落した。一方、原綿コストは48年に急騰した綿花が消費されたため、大幅なコストアップをもたらし、49年度は大手9社合計で800億円、50年度は581億円と大幅な経常欠損を計上するに到った。ところが、53年度上期は147億円の経常利益計上と急回復している。53年度通期の経常利益は330億円強になると予想される。

53年に入って、各社の収益が急回復に転じているのは、①52年4月から53年6月まで1年3か月にわたる不況カルテルの継続で、綿製品総在庫は70万梱と、48年前半の需給逼迫時の水準に戻り、国内市況が急回復した、②51年をピークに綿花相場が急落し、一方で円レートが急上昇したことから綿花コストが大幅に低下したため

表3 綿製品需給推移

(単位:千捆)

	生産	輸入	供給計	輸出	内需	需要計	在庫高
47年	3 060	540	3 600	571	2 984	3 554	713
48	3 058	1 008	4 066	407	3 566	3 973	806
49	2 819	495	3 314	388	2 785	3 172	948
50	2 538	371	2 909	411	2 564	2 975	882
51	2 747	481	3 228	457	2 729	3 187	923
52	2 430	378	2 808	515	2 507	3 022	709
51年1～3月	644	109	753	102	666	768	867
4～6月	678	132	810	117	710	828	849
7～9月	691	134	825	113	691	804	871
10～12月	734	106	839	125	662	787	923
52年1～3月	650	73	723	106	660	765	880
4～6月	620	82	702	138	642	779	803
7～9月	575	107	682	123	616	739	746
10～12月	585	115	700	150	587	737	709
53年1～3月	548	139	687	110	587	697	718
4～6月	611	196	807	107	714	821	703
7～9月	633	236	869	83	753	836	736
10月	223	88	311	26	286	311	736

出所: 紡績統計月報

ある。各社の収益は、52年度の大幅欠損から黒字転換と様変わりになっている(表3、図1参照)。

2) 合繊…円高下で企業収益は急回復

i) 4年に及ぶ著しい不採算状況

合繊市況は、48年の好況期に急騰したが、49年1～3月をピークとして、4品目とも急激に下落した。現在に到っても、ピークを大幅に下回る価格水準で、不振の著しいポリエステルSではほぼ一貫して下げ続けている(図2)。この市況低迷の要因は、衣料品価格の急上昇から実需が減少したこと、48年の莫大な仮需の反動による需要減が大きかったこと、各社の減産体制の足並みが揃わず、在庫調整が容易に進まなかったことによる。一方で、原料価格は、オイル ショックをはさんで、倍近い水準に上昇したため、表4にみるように売上高粗付加価値率は、40年代半に比較して大幅に下落している。

また、大幅なベース アップによる人件費の増大、金

図2 合繊市況推移

表4 合繊、経営指標

	43年度	44	45	46	47	48	49	50	51	52
売上高(億円)	8 023	9 262	10 491	10 946	11 606	14 659	15 241	16 057	16 768	16 013
経常利益(%)	586	715	651	232	357	1 548	195	(-)192	142	(-)139
業務利益(%)	593	737	658	250	370	1 653	256	(-)225	85	(-)250
税引利益(%)	322	382	365	180	231	630	271	10	156	16
売上高粗付加価値率(%)	23.6	24.0	23.2	21.3	21.8	30.1	21.3	18.2	19.5	17.1
人件費率(%)	8.4	8.5	9.0	9.6	9.7	11.5	11.7	11.2	11.1	11.1
減価償却率(%)	5.7	5.6	5.8	6.6	6.5	5.3	5.3	5.3	5.0	5.0
実質金利率(%)	2.2	2.0	2.2	2.8	2.5	2.1	2.7	3.2	2.8	2.6
業務利益率(%)	7.4	8.0	6.3	2.3	3.2	11.3	1.7	(-)1.4	0.5	(-)1.6
有利子負債(億円)	4 392	4 842	6 138	7 334	7 459	7 740	9 651	11 008	10 728	10 704
借入金依存度(%)	45.4	43.7	45.2	50.3	49.5	41.7	47.8	50.6	50.0	51.7
自己資本比率(%)	27.7	26.6	23.7	22.5	23.0	22.8	21.4	19.7	20.5	21.1

注) 合繊6社合計 NRIデータ ファイルより (各社とも有証証券報告書より)

注) 業務利益=営業利益-実質金利

利負担の増加から、49年度下期（49年10月～50年3月）以降、合繊各社は軒並み欠損に陥っている。

合繊大手9社の74年度下期から77年度までの3年半の税引前段階では合計106億円の欠損だが、この間の資産売却益は3500億円強に達しており、実質欠損は3600億円を上回っていた。（表4は6社集計ベース）この間の減価償却実施額が3800億円であるから、事業としてまったく成立たない状況であったといえる。

ii) 53年度に入っの急回復の背景

生産の約50%を輸出に依存しているだけに、52年央からの急激な円高は、業界にとって大きな打撃になると考えられていた。しかし、実際には、この円高にもかかわらず、企業収益は急回復に転じている。この背景として、以下の3点をあげられよう。

① 在庫調整進展による国内市況の回復

4年に及ぶ不況の長期化で、川中を中心に52年央にはほぼ流通在庫の調整がついてきた。そして、52年10月からの通産省指導の下での約20%の勧告操短、53年4月からの不況カルテル継続でメーカー段階の在庫調整も進展した。特に、不況カルテル下では、輸出は別枠として国内供給を絞ったため、安値輸出品の国内逆流を回避でき、国内市況の回復をもたらししている。

② 円高への対応がスムーズに進んだこと

円レートは52年初の1ドル＝300円から、53年7月には200円を割込み、10月末には175円50銭の史上最高値となった。予想を上回る急激な円レートの上昇で、輸出数量の大幅減少、輸出採算の大幅悪化が懸念された。しかし、世界的な在庫調整の進展から、各輸出市場での合繊市況が52年初を底に上昇したため、日本からのドル建て輸出価格も上昇しえた。また、ポリエステルFについては、繊維輸出で世界貿易量の約50%を占めているなど、国際競争力を有しているため、数量ベースでも伸びを示している。表5に、4品目について、輸出採算、輸出数量の

表5 「円高」下の合繊ファイバ輸出動向

	輸出採算	数量増減	ドル単価
ポリエステルF	粗利益計上	12.7%	25%
ナイロンF	工場原価割れ	▲17.5	14
ポリエステルS	変動費スレスレ	7.1	▲4
アクリルS	〃	▲1.7	▲6

注)・数量増減は53年1～6月計の前年同期比。
（紡績糸、織物も含む、ファイバベース）
・ドル単価は、52年1～3月に対する53年4～6月の
上昇、下落率。この間の円レートは、52年1～
3月の288円から53年4～6月には224円に上昇
している。

動き、ドル建価格の動向を示しておく。

もう一点は原料価格の下落である。52年10月から合繊が減産に入ったこと、円高により一部輸入原料価格が低下したことから、52年秋口から合繊原料価格は大幅に下

落した。アクリル、ポリエステル原料では、平均30～40%の価格低下となっている。

これらのことから、円高は合繊業界にとって、プラスに働いた結果となっている。

③ 人員削減、省エネルギー対策など合理化の寄与

合繊7社合計で、ピーク時には10万人を上回る従業員数であったが、53年3月末には6.3万人、そして、53年9月末には5.6万人まで減少している。また、原単位の向上など省エネルギー対策の効果も出てきており、環境の好転と併せて、合理化効果が表面化してきている。

これらの要因から、53年9月中間決算期から企業収益は急回復に転じた。空前の好況期の48年度の利益水準の3～4合目までの回復となっている（表4との対応では、売上高業務利益率で2.5%となっている）。ただ、48年時と比べての違いは、当時が合繊部門の利益によったものであるのに対し、今回は、非繊維部門の利益に依存している点である。合繊各社とも、合繊部門の採算は収支トントン程度にとどまっており、過去から進めてきた多角化部門の収益力が表面化した形となっている。

4. 54年の見通しと今後の展望

53年の企業収益の回復の主因の一つが、原料価格の低下にあったことは、既に述べたとおりである。しかし、54年にはこの傾向は逆転しつつある。①53年11月にアメリカがドル防衛策を打出したこと、日本の経常収支の黒字も53年1～3月をピークに縮小していることから、当面の為替レートは180～200円で推移する公算が強い、②世界的に素材の原料価格は底堅い動きをしている、ためである。このことは、素材産業全般に共通しており、54年の各産業界の課題は、原料高をいかに吸収できるかにあるといえよう。

ただ、合繊業界の場合には注目すべき変化が起ってきている。永らく日本の国際競争力の弱さの原因であった国際的に割高な原料価格という悪条件が、欧米での原料価格の上昇度合が激しいために、解消の方向にあることである。これが、一時的な状況となるか、長期間にわたって継続するかは、流動的だが、今後の最大の注目ポイントとなろう。

1) 綿紡

i) 54年は波乱含み

53年の企業収益急回復は、需給調整の進展と原料安に依存したものである。しかし54年には、綿花コストが上昇に転ずる一方、輸入急増から需給面に懸念が出てきている。53年央をピークに、需給は緩和に転じているとみられるだけに、綿糸市況の動向が当面最も注目される点である。

綿製品需給は表3に掲げてあるが、53年に入って、輸

入は前年比倍増と急増しており現在では内需の30%強へ達している。また、不況カルテルが53年6月で打切られたため、7月以降は生産も前年比10%前後の増加となっており、供給量の増加が顕著である。ただ、53年の夏物衣料は猛暑で好調であったこと、アパレル段階の在庫水準も非常に低いことから、国内需要が旺盛で在庫の増加テンポはゆるやかである。問題は、国内需要の旺盛さ(53年10月内需は10月としては史上最高の水準)は、アパレル段階の先物発注がかなり含まれていると見られることである。アパレルへの出荷が落着いてくれば、供給量の増大が在庫の増加に現れてくることになると考えられる。54年春以降の綿糸市況は波乱含みといえよう。

また、コストの面からは、円高で表面化しなかった、綿花相場の上昇が、54年春以降は表面化してくることとなる。ただ、綿糸販売は先物契約であり、54年4～6月までは高い価格水準での販売が進んでいるため54年度上期(54年5～10月)までの綿紡の企業収益は、現在の利益水準をほぼ維持できることになろう。

ii) 輸入が今後の最大の問題に

紡績業は、現在過剰設備廃棄を進めている。綿・スフ・合繊紡績の現在の設備は1,104万鍾である。必要生産量に対し、20～30%の過剰な設備である。今後についても、内需の一部が合繊長繊維に代替されること、輸出は更に減少する一方、輸入は増大すると見込まれるため、50年代後半においても、20%強の設備過剰状況が続くと予想される。生産過剰→市況低迷というパターンを回避するために、設備廃棄の動きが出てきている。中小紡績業者は、中小企業振興事業団の融資を受け、共同廃棄を行う。現在、転廃業、縮小も含めて122社で118万鍾の紡機を廃棄する計画である。また、大手、中堅紡績は、自主廃棄により50万鍾強を、53～54年で処理する計画となっている。

この設備廃棄と、各社とも既に人員を大幅に削減していることから、後は過剰生産による需給失調という懸念はかなり小さくなってこよう。今後の需給面の最大の問題は輸入の動向であろう。先進国の多くが、MFAの適用、二国間協定などで、発展途上国からの輸入を規制しているなかで、日本のみがフリーマーケットに近い状況にある。途上国各国での繊維輸出意欲が強いだけ

に、今後も日本への輸出は増加してくることになろう。

韓国では、52年10月に、商工部が世界的な繊維需要の低迷、輸入規制から、新增設の認可停止を発表したが、53年6月には一転して再び新增設の認可枠を設定した。米国ドルと固定的にリンクしている韓国ウォンの為替相場が下落し、繊維品輸出がアメリカ、日本向けなどに好調なことがその原因だが、日本での設備廃棄の動きを睨んだものであることも確かである。韓国の綿タイプ精紡機は、46年末の96万鍾から52年末には245万鍾に増加した。第四次5か年計画の最終年度56年の目標は328万鍾であったが、360万鍾程度になる可能性が強いとされている。特に、紡績能力が織布能力を上回る状況が当面続く可能性が強く、日本への綿糸輸出圧力はさらに強まることとなろう。52年の日本の綿糸輸入量27万 ton の約60%は韓国であり、今後も日本の需給に与える影響は大きい。

従って、日本でも何らかの輸入規制を採らない限り、国内での生産は抑制されても、国内市況上昇→輸入増加→在庫増大→市況低下→生産削減・輸入減少→在庫減少、というパターンを繰返す可能性が強い。日本のコスト競争力が弱いだけに、日本企業の収益性が低い状態でも、他国は輸出採算を確保できることとなろう。

後は、輸入増加への対応と、ファッションの多様化への適応として国内でのアパレルとのより強い結びつきが業界の最大の課題となろう。

2) 合繊

i) 54年は原料価格上昇が焦点に

53年央から、欧米でのナフサ、芳香族(BTX…ベンゼン、トルエン、キシレン)価格の上昇テンポが急である。特に、BTXについては、アメリカでのオクタン価向上剤の規制から、需要が急増していることが背景になっている。最も価格上昇の激しいベンゼンは、52年初の ton 当り200ドル前後から、現在では同300ドル近くまで上昇し、スポット物では400ドル近い引合いも出てきている模様である。現在の日本のkg当り60円前後に急速に接近している。ナフサ価格についても、国内では52年7月以降の価格交渉の決着はついていないが、53年1～3月には21 500円/kg前後になると予想され、輸入価格が国内価格を上回ってくることも考えられる状況である。特に、BTXは合繊原料の中心であるだけ

表6 紡績設備過剰率

	現有設備 (千鍾)	所要生産量(千ton)		58年度 (所要設備千鍾)	58年度 設備過剰(%)
		52年度	58年度		
綿、スフ、合繊紡績	11 044	870	957	8 573	22.4
梳毛紡績	2 101	198	204	1 548	26.3
その他紡績	524	76	86	404	22.9
合計	13 669	1 146	1 247	10 525	23.0

出所：通産省見通し

注) ギル式精紡機による合繊紡績糸は梳毛糸に含まれる

表 7 綿製品需給推移

	単位	40年	45	52	53 (推)	55 (予)	60 (予)	平均伸び率(%)	
								52 / 45	60 / 52
内 需	千 ton	341	437	455	475	480	520	0.6	1.7
輸 出	〃	206	112	94	80	60	50	▲ 2.5	▲ 7.6
需 要 計	〃	547	549	549	555	540	570	0.0	0.5
輸 入	〃	1	33	69	120	120	150	11.1	10.2
所 要 生 産	〃	546	516	480	435	420	420	▲ 1.0	▲ 1.7

(出所) 通産省「繊維統計年報」,推定・予想はNRI., 糸量換算

に、今後の動向が注目されるが、輸入ナフサが53年1～3月から上昇に転じてくる、OPECの原油の段階的値上げ(年内14.5%)などから、国内の合繊原料価格も上昇に転じてこよう。

ただ、原料のコストアップは見込まれるが、①世界的な合繊原料価格の上昇もあり、国際合繊市況は依然底堅い動きをすると予想される、②53年3月末で現在の不況カルテルはいったん切れ、延長されるかどうかは流動的だが、依然国内の在庫水準が低い国内市況が急速に崩れる懸念は小さい、③合理化効果が引き続き寄与する、ことから54年度上期までは、合繊各社の収益も現在の水準を確保できよう。それ以降は、国内の生産調整の動向、アメリカの景気動向がポイントとなろう。

ここで、注目されるのは、従来の日本の国際的な原料価格の高さが解消されそうな点である。特に、日本と競合する韓国、台湾は、日本からの原料輸出市場であり、原料輸出価格の上昇は、日本と両国との国際競争力格差

を縮小させることになる。
合繊業界にとって、輸出の動向が最大の問題であるだけに、この状況が中期的に続くかどうか、今後見守っていく必要がある。ただ、韓国、台湾が56～57年に合繊原料自給化を目指しているが、これは両国の原料価格を日本国内より割高とする可能性が高いことは指摘されよう。

ii) 合繊需要の伸び見込めず

この原料価格の動向など流動的な点が多いが今後も合繊業界の環境は厳しいと想定される。国内の総繊維需要の伸びが年率2～3%というなかで、合繊は他の素材を代替して4～5%の増加は見込まれる。しかし、需要の50%を占める輸出は、わた、糸、織物、二次製品の各段階で減少していく一方、輸入の増加は避けられない。合繊の所要生産量(内需+輸出-輸入)の増加は見込めない。

また、製品価格が採算水準を安定的に確保することも期待しにくい状況にある。それは、以下の要因が背景に

表 8 合繊原料、需給状況 (単位: 千ton)

	生産能力	生産実績	(操業率)(%)	輸入	輸出 (地域別)	国内見掛消費	需要構成比 (%)
1. ポリエステル原料							
DMT (a)	756	525	(69.4)	1	116 (韓国 50, タイ 39, インドネシア 19)	410	
PTA	636	433	(68.1)	1	189 (韓国 72, 台湾 68, マレーシア 27, インドネシア 12)	245	
DMT換算 (b)	(744)	(507)			(221)	(287)	
(a) + (b)	1,500	1,032	(68.8)	2	337	697	
EG	634	523	(82.5)	7	202 (韓国 64, 台湾 31, タイ 22)	328	(繊維 68%, 不凍液 12%, その他 20%)
2. アクリル原料							
AN	749	596	(79.6)	—	89 (韓国 66, オランダ 19, アイルランド 2)	507	(繊維 62%, 樹脂・ゴム 16%, その他 22%)
3. ナイロン原料							
カプロラクタム	483	453	(93.8)	—	104 (韓国 42, 台湾 39)	349	

注) 52年実績
(PTAのDMT換算=1.17倍)

あるためである。

① 需給ギャップの拡大

現在の合繊4品目の平均操業度は約80%である。今後需給ギャップが拡大すると考えられるのは、上記のように、所要生産量の伸びが見込めない一方、新增設がなくとも各社の工程改善、紡糸速度の向上などの生産性上昇努力で生産能力は増加するためである。ただ、この点については、後述するように設備凍結が54年1月より実施の運びとなったことで一応の対応はできたといえよう。

② 国内、輸出価格の格差大

国内価格に比較して、輸出価格は平均30%程度低い水準にある。従って、設備凍結で総生産量は抑えられても、国内への供給圧力は強く、国内供給が過剰となる懸念を常に抱えている。実際に、51年前半の一時的回復の後、年後半から再び泥沼状況となったのは、国内市場での各社のシェア競争が激化したためであった。現在の回復も、輸出を別枠とした不況カルテルで国内供給の抑制が奏功しているためである。しかし、中期的に不況カルテルを継続することは困難であり、輸出の国内逆流を回避できるシステム作りも容易ではない。

③ 安値輸入品の増大

現在の輸入価格は国内に比べ20%程度割安である。韓国、台湾からの輸入が中心で、品質面では国産品に劣る。そのため、使用される分野はまだ限られているが、国内市況を圧迫していることは変わらない。競争力の格差が縮小しない限り、合繊各社が国内供給を絞り市況上昇となった局面で、輸入の増加を招くという、綿紡業界と同様な構造となる可能性が高い。

以上のことは、基本的には日本の合繊業界の国際競争力の弱さによっている。従って、不採算輸出の削減、過剰設備の処理により縮小均衡をはかっても、競争力を回復できなければ、輸入の増大に悩まされ、更に縮小を要求されるという悪循環に陥ることとなる。ただ、当面は、輸出のうち不採算の著しいものは止める、輸入の一部定着もやむをえないこととして、縮小均衡をはからざるをえない。

なお、構造不況法に基づく合繊4品種の安定基本計画がまとめられ、53年10月より実施の運びとなっている。内

容は、①55年度までを目標に、将来の廃棄を前提とした凍結を実施、②処理方法は基本的にプロラタ方式(一率割当方式)、ただし、各社間の凍結枠融通は認める、③55年度末まで新增設は認めない、ことなどである。

表9 繊維工業審議会安定基本計画

	生産能力 (千ton)	設備凍結 率 (%)	操業率(%)	
			53年度	55年度
ナイロンF	375	19.2	77.0	75.5
ポリエステルF	375	10.2	81.2	82.6
ポリエステルS	397	16.5	81.5	81.1
アクリルS	458	16.5	76.6	76.7

注 1. 生産能力は53年8月末現在。生産ベース。
2. 操業率=所要生産量/生産能力。

iii) 合繊原料業界も含めた再編が必要に

現在、合繊業界内では、①52年10月に東洋紡、三菱レイヨンがアクリル共販会社「ダイヤファイバーズ」を設立、②53年6月に旭化成工業、鐘紡が合繊全般の共販会社「日本合繊」を設立、③帝人、ユニチカが生産提携を旨として交渉中、といった再編の動きが出ている。ただ、最終的な問題解決につながる設備の効率的な縮小に進む段階にはなく、現行の不況カルテルの補完としての効果にとどまっている。各国との原料価格格差が縮小しない限り、国際競争力の回復には、競争力のある設備を残し、弱い設備を廃棄する縮小均衡しか方法はないと思われるだけに、今後の再編の動きが注目されよう。

なお、縮小の過程で、原料問題は更に重大な課題となつてこよう。合繊メーカは、何らかの形で原料適及をはかった企業が多く、現在の原料の設備シェアは、化学企業54%、合繊メーカ18%、化学・合繊の合併企業28%となっている。合繊原料の生産は、52年で260万ton、操業度77%で、合繊原料の直接輸出は28%を占めている。国内の合繊向け需要の増加が見込めないことは述べたが、今後は輸出が大幅に減少すると想定される。輸出の62%を占める韓国、台湾が56~57年にほぼ原料自給体制を確立するためである。従って、各社は、ポリエステルフィルム、PETボトル、エンジニアリング樹脂など、合繊以外の用途拡大を進めてはいるが、その時点での合繊原料の操業度は現在より低下する可能性が強い。

表10 合繊需給推移

	単 位	40年	45	52	53 (推)	55 (予)	60 (予)	平均伸び率(%)	
								52/45	60/52
内 需	千ton	269	517	671	800	850	1 040	3.8	5.6
輸 出	"	113	356	510	440	400	350	5.3	△4.6
需 用 計	"	382	873	1 181	1 240	1 250	1 390	4.4	2.1
輸 入	"	1	10	55	100	120	150	27.6	13.4
所要生産量	"	381	863	1 126	1 140	1 130	1 240	3.9	1.2

注) 1. 暦年、糸量換算。

(出所) 通産省「繊維統計年報」、推定予想はNRI。

2. 52年は、アパレル以降の在庫調整により、内需量は実需より低くでている。

- 注) 1. 紡績糸、短繊維織物ともにステープル換算。
DMT-PTAはDMT換算。
2. ()内の数字は、全輸出に占める
2国向けのシェア。

図3 韓国・台湾向け輸出推移

図3は、韓国、台湾向けのポリエステルSの加工段階別輸出推移である。両国の川上遡及の状況が明確に読取れよう。ステープル輸出の二国向けの減少は、中国向けの急増でカバーできたが、原料の場合は、他の輸出先の開拓はむずかしい。中国の合繊工業育成の熱意は旺盛だが、石油資源を生かした原料からの一貫設備が中心となるため、日本の原料の輸出先として期待はできない。従って、合繊原料業界も含めた業界再編成は、化学業界、合繊業界双方から要請されてこよう。

5. おわりに

54年に入り、ここ1～2年の原料安傾向が、原料高に転じつつあることは、大きな変化である。特に、最近急上昇している合繊原料価格急騰の影響については、資料も乏しく詳細に触れることができなかった。合繊の国際競争力を大きく変える可能性もある問題だけに、今後の動向は十分見守っていく必要がある。

繊維産業に携わる研究者・技術者は日本繊維機械学会の会員に！

日本繊維機械学会は、繊維産業（繊維製造～アパレル～流通）に携わる研究者・技術者の結集体として昭和23年6月に創立されました。

以後30年間にわたり我国の繊維技術およびその周辺分野の発展向上に絶ゆまざる努力を続けて参りましたが、特に本会の特徴として

- 基礎的研究とその応用
- 現場技術の向上とその理論的究明
- 大学、研究所などと現場との緊密な連係

など創立以来産学協同の線を強く打ち出してきました。

今や繊維産業は循環不況と構造不況が重なり、かつて経験したことのない深刻な状況にあります。

この困難な状況を打破するには、より高度な新技術の開発、設備の近代化、規模・方式の適正化などの面で知識集約化をはかり衣生活をより高度化するほかありません。このときに当たり本会の使命、役割はいよいよ重要であるといえましょう。

学会活動の活発化や会員の相互啓発は会員が多数であればあるほど、より高まり深くなります。会員各位におかれましてもこの会員増加キャンペーンにご協力いただき、お知り合いの方でまだ未入会の方がおられましたら、ぜひご入会をおすすめいただきたく、あるいは事務局までご一報下さいますようお願いいたします。

正会員・学生会員の入会について

- 入会手続** 申込用紙に所定事項を記入し、会費を添えて申し込んで下さい。
- 会費** 正会員 年額 7 200 円 学生会員 年額 2 000 円
- 会費納入方法** 年度（4月より翌年3月まで）の途中で入会の場合は残余月分の会費を納入して下さい。
- 会員資格** 正会員…繊維ならびに繊維機械に関する学識経験または関心のある個人。
学生会員…在学中の方。
- 入会承認** 所定の入会手続がすすみますと、当学会より「入会承認書」ならびに会誌「繊維機械学会誌」をお送りします（ただしバックナンバー希望の場合は別に誌代をいただきます）。
- 会誌について** 会誌「繊維機械学会誌」は毎月会員に無料でお送りします。本誌は、繊維工学の各分野の最新のテーマを適宜とりあげ詳しく解説し、諸氏の研究に、業務に、大いに役立てていただけるものです。